

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 昭和56年5月 1日

(第57期) 至 昭和57年4月30日

大 蔵 大 臣 殿

昭和57年7月30日提出

会 社 名 豊 田 紡 織 株 式 会 社

英 訳 名 TOYODA SPINNING & WEAVING CO., LTD.

代表者の役職氏名 取締役社長 豊 田 信 吉 郎



本店の所在の場所 愛知県刈谷市豊田町1丁目1番地 電話番号 刈谷(0566)23-6611番

連絡者 経理部主計課長 吉 田 勝 博

もよりの連絡場所 同 上 電話番号 同 上

連絡者 同 上

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称 所 在 地

名古屋証券取引所 名古屋市中区栄三丁目3番17号

目 次

第1 会 社 の 概 況	1頁
1. 会社の設立年月日	1
2. 資本金の推移	1
3. 株式の総数	1
4. 株式の状況	1
5. 1株当り配当等の推移	2
6. 株価及び株式売買高の推移	2
7. 役員の略歴及び所有株式	3
8. 従業員の状況	4
第2 事 業 の 概 況	5
1. 会社の目的及び事業内容	5
2. 経営上の重要な契約	6
第3 営 業 の 状 況	7
1. 概 況	7
2. 生産能力	7
3. 生産実績	8
4. 受注状況と生産計画	10
5. 販売実績	11
第4 設 備 の 状 況	12
1. 設 備	12
2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画	12
3. 固定資産の売却、撤去又は滅失	12
第5 経 理 の 状 況	13
監 査 報 告 書	14
1. 財 務 諸 表	15
2. 主な資産・負債及び収支の内容	27
3. 資 金 繰 状 況	31
4. そ の 他	31
第6 親会社及び子会社に関する事項	32
1. 親会社に関する事項	32
2. 子会社に関する事項	32
3. 連結財務諸表に関する事項	32
第7 株式事務の概要	33

第 1 会 社 の 概 況

1. 会社の設立年月日

昭和25年5月15日

2. 資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増資後資本金	摘 要
昭和43年8月1日	50,000 冊	2,500,000 冊	合併(民成化学繊維紡績株と1:1) 1株当りの発行価格 50円

3. 株式の総数

会社が発行する株式の総数	発行済株式総数
200,000,000 株	50,000,000 株

発行済株式	記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種 類	発行数	券面額	上場証券取引所名	摘 要
	記名式額面株式	普通株式	50,000,000株	50円	名古屋証券取引所	市場第一部

4. 株式の状況

(1) 所有者別状況

平均1人当たり持株数11,494株

区 分	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等(うち個人)	個人その他	合 計
株 主 数	0 人	16	20	85	0 (0)	4,229	4,350
所有株式数(イ)	0 株	8,956,648	1,007,698	27,699,297	0 (0)	12,336,357	50,000,000
発行済株式総数に対する(イ)の割合	0 %	17.91	2.02	55.40	0 (0)	24.67	100.00

(2) 所有数別状況

区 分	1,000千株以上	500千株以上	100千株以上	50千株以上	10千株以上	5千株以上	500株以上	500株未満	合 計
株 主 数 (ロ)	6 人	7	28	17	231	356	2,997	708	4,350
所有株式数(イ)	27,692,209 株	4,537,200	6,128,440	1,029,400	3,401,779	2,079,411	5,009,314	122,247	50,000,000
株主総数に対する(ロ)の割合	0.14 %	0.16	0.64	0.39	5.31	8.18	68.90	16.28	100.00
発行済株式総数に対する(イ)の割合	55.38 %	9.07	12.27	2.06	6.80	4.16	10.02	0.24	100.00

(3) 大株主

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
東和不動産株式会社	名古屋市市中村区名駅四丁目7番23号	18,361 千株	36.72 %
株式会社豊田自動織機製作所	愛知県刈谷市豊田町2丁目1番地	3,000	6.00
株式会社 東海銀行	名古屋市中区錦三丁目21番24号	2,400	4.80
株式会社 三井銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	1,920	3.84
千代田殖産工業株式会社	愛知県豊田市元城町1丁目69番地	1,011	2.02
大正海上火災保険株式会社	東京都中央区京橋一丁目6番20号	1,000	2.00
杉 浦 吏		864	1.73
豊田通商株式会社	名古屋市中村区名駅四丁目7番23号	750	1.50
トヨタ自動車工業株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	700	1.40
中部証券金融株式会社	名古屋市中区栄三丁目3番17号	660	1.32
日本生命保険相互会社	大阪市東区今橋4丁目7番地	563	1.13
株式会社 三和銀行	大阪市東区伏見町4丁目10番地	500	1.00
株式会社日本長期信用銀行	東京都千代田区大手町一丁目2番4号	500	1.00
計		32,229	64.46

(注) 昭和57年7月1日以降、トヨタ自動車(株)である。以下同じ。

5. 1株当たり配当等の推移

回 次	第 5 5 期	第 5 6 期	第 5 7 期
決 算 年 月	昭 和 5 5 年 4 月	昭 和 5 6 年 4 月	昭 和 5 7 年 4 月
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)	5 円 (0)	4 (0)	4 (0)
1株当たり当期純損益	—	—	—
1株当たり当期損益	12.12 円	4.46	4.91
1株当たり純資産額	114.03 円	112.99	113.50
配 当 性 向	41.3 %	89.7	81.4

6. 株価及び株式売買高の推移

最近3年間の事業年度別最高・最低株価	回 次	第 5 5 期		第 5 6 期		第 5 7 期	
	決 算 年 月	昭 和 5 5 年 4 月		昭 和 5 6 年 4 月		昭 和 5 7 年 4 月	
	最 高	366 円		260		249	
	最 低	240 円		194		180	
当該事業年度中最近6ヶ月間の月別最高・最低株価及び株式売買高	月 別	昭和56年11月	12 月	昭和57年1月	2 月	3 月	4 月
	最 高	203 円	202	246	249	210	195
	最 低	187 円	186	192	211	185	186
	売 買 高	76千株	273	1,230	938	239	108

(注) 株価及び株式売買高は名古屋証券取引所市場第一部による。

7. 役員の略歴及び所有株式

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
取締役会長 (代表取締役)	大 野 耐 一 (明治45年2月29日生) [REDACTED]	昭和7年3月 名古屋高等工業学校機械科卒業 昭和7年4月 豊田紡織株式会社入社 昭和18年11月 トヨタ自動車工業株式会社に転籍 昭和24年8月 同社機械工場長就任 昭和29年7月 同社取締役就任 昭和39年12月 同社常務取締役就任 昭和45年7月 同社専務取締役就任 昭和50年7月 同社取締役副社長就任 昭和53年7月 当社取締役会長就任(現任)	千株 23
取締役社長 (代表取締役)	豊 田 信 吉 郎 (大正13年3月13日生) [REDACTED]	昭和23年3月 東京大学工学部機械工学科卒業 昭和28年4月 当社入社 昭和32年11月 豊田工機株式会社監査役就任(現任) 昭和41年12月 当社取締役就任 昭和42年12月 当社常務取締役就任 昭和46年12月 当社専務取締役就任 昭和51年7月 当社取締役副社長就任 昭和53年7月 当社取締役社長就任(現任) 昭和54年6月 東和不動産株式会社取締役就任(現任)	 136
専務取締役 (代表取締役)	藤 井 利 勝 (大正14年7月26日生) [REDACTED]	昭和22年9月 京都帝国大学経済学部卒業 昭和25年5月 当社設立と同時に入社 昭和44年12月 当社取締役就任 昭和48年12月 当社常務取締役就任 昭和53年7月 当社専務取締役就任(現任)	 26
専務取締役 (代表取締役)	吉 川 孝 (昭和4年1月20日生) [REDACTED]	昭和26年3月 慶応義塾大学法学部卒業 昭和26年4月 当社入社 昭和44年12月 当社取締役就任 昭和51年7月 当社常務取締役就任 昭和57年7月 当社専務取締役就任(現任)	 26
常務取締役 (刈谷工場長)	山 内 透 (大正14年11月11日生) [REDACTED]	昭和20年3月 海軍兵学校卒業 昭和25年5月 当社設立と同時に入社 昭和48年5月 当社人事部長 昭和48年12月 当社取締役就任 昭和57年7月 当社常務取締役就任(現任)	 15
常務取締役 (技術本部長)	太 田 正 之 (大正14年11月15日生) [REDACTED]	昭和23年3月 名古屋工業専門学校紡織科卒業 昭和25年5月 当社設立と同時に入社 昭和47年12月 当社刈谷工場長 昭和48年12月 当社取締役就任 昭和57年7月 当社常務取締役就任(現任)	 14
常務取締役 (生産本部長)	山 田 渡 (昭和2年10月1日生) [REDACTED]	昭和24年3月 上田繊維専門学校卒業 昭和25年5月 当社設立と同時に入社 昭和46年3月 当社大口工場長 昭和47年12月 当社岐阜工場長 昭和50年2月 当社第一事業部副事業部長兼製造部長 昭和51年7月 当社取締役就任 昭和57年7月 当社常務取締役就任(現任)	 14

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
取締役 (第二営業部長)	永 田 重 信 (大正12年4月26日生) [住所隠蔽]	昭和18年 9月 名古屋高等商業学校卒業 昭和25年 5月 当社設立と同時に入社 昭和44年11月 当社営業部副部長 昭和50年 2月 当社第一事業部副事業部長兼第二営業部長 昭和51年 7月 当社取締役就任(現任)	千株 24
取締役 (第三営業部長)	丹 下 昭 生 (昭和3年10月21日生) [住所隠蔽]	昭和24年 3月 名古屋経済専門学校卒業 昭和25年 5月 当社設立と同時に入社 昭和48年 1月 当社開発室副室長 昭和51年 2月 当社第二事業部営業部長 昭和55年 7月 当社取締役就任(現任)	14
取締役 (第一営業部長)	森 川 亮 (昭和6年3月6日生) [住所隠蔽]	昭和26年 3月 京都工業専門学校機械科卒業 昭和26年 4月 当社入社 昭和52年11月 当社第一事業部第一営業部長 昭和55年 7月 当社取締役就任(現任)	7
取締役 (電装品工場長)	関 山 貢 (昭和7年2月17日生) [住所隠蔽]	昭和29年 3月 名古屋工業大学紡織科卒業 昭和29年 3月 当社入社 昭和53年 9月 当社岐阜工場長 昭和55年 2月 当社刈谷工場長 昭和57年 2月 当社電装品工場長 昭和57年 7月 当社取締役就任	3
監査役	豊 田 芳 年 (大正14年8月29日生) [住所隠蔽]	昭和23年 3月 慶応義塾大学経済学部卒業 昭和53年 2月 株式会社豊田自動織機製作所取締役社長 就任(現任) 昭和53年 7月 当社監査役就任(現任)	8
監査役	大 野 銭 夫 (大正10年10月30日生) [住所隠蔽]	昭和15年 3月 滝実業学校商業科卒業 昭和25年 5月 当社設立と同時に入社 昭和42年 7月 当社経理部副部長 昭和48年 1月 当社総務部副部長 昭和50年 7月 当社監査役就任(現任)	14
監査役	竹 内 徳 次 (昭和5年2月26日生) [住所隠蔽]	昭和25年 3月 名古屋経済専門学校卒業 昭和25年 5月 当社設立と同時に入社 昭和52年 7月 当社総務部長 昭和53年 9月 当社経理部長 昭和57年 7月 当社監査役就任(現任)	1
計	14 名		325

8. 従業員の状況

区 分	従業員数	平均年令	平均勤続年数	平均給与月額
男 子	470 名	38.7 才	17.9 年	245,351 円
女 子	861	20.4	2.0	93,638
合 計 又 は 平 均	1,331	26.8	7.6	147,210

- (注) 1. 平均給与月額は、賞与金を除き、基準外賃金を含んでいる。
2. 上表には臨時従業員145名(期中平均)を含まない。
3. 労働組合との間には特記するような事項はない。

第 2 事 業 の 概 況

1. 会社の目的及び事業の内容

(1) 会 社 の 目 的

1. 綿糸布およびその他繊維の糸布の製造、加工並びに販売
2. 化成品の製造、加工並びに販売
3. 自動車部品の製造並びに販売
4. 家庭生活用品の製造、加工並びに販売
5. 不動産の賃貸
6. 前各号に附帯関連する一切の業務

(2) 事 業 の 内 容

当社の事業内容として現在生産を行っている製品は次のとおりである。

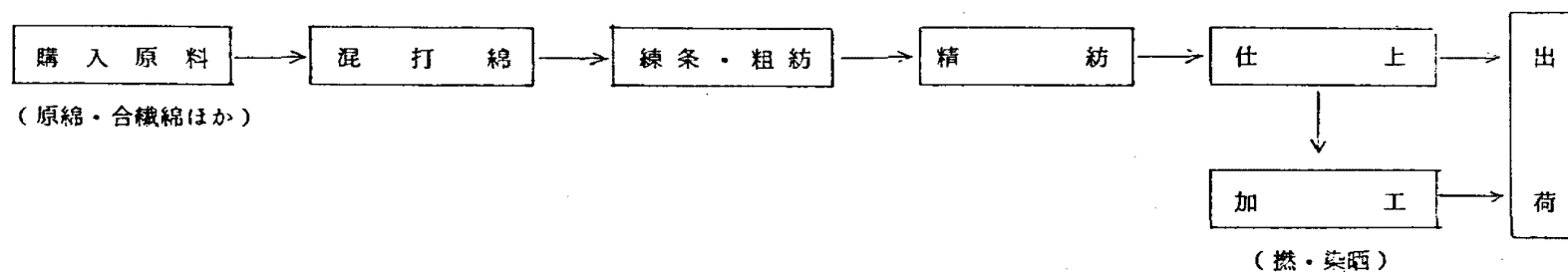
部 門 別	製 品 別	生 産 工 場	生産金額比率
紡 績	綿 糸	岐阜工場	31.3 %
	混 紡 糸	刈谷工場、岐阜工場、大口工場	
	ス フ 糸	大口工場	
	合 繊 糸	刈谷工場、大口工場	
編 織	綿・化合繊維織物	<外注加工>	22.6 %
	毛 織 物	<外注加工>	
	ニ ッ ト	<外注加工>	
	二 次 製 品	<外注加工>	
非 織 維	イグニッションコイル	刈谷工場	46.1 %
	シ ー ト 縫 製 品	刈谷工場	
	カーエアコン用コンプレッサー	刈谷工場	
	シートファブリック	岐阜工場、<外注加工>	
	シートベルトウエビング	岐阜工場	
	エ ア ー ポ ッ ト	大口工場	
	断 熱 材	岐阜工場、鹿島工場	
	そ の 他	刈谷工場、岐阜工場、大口工場、<外注加工>	
計			100.0 %

(注) 生産金額比率は、製品製造原価による割合である。

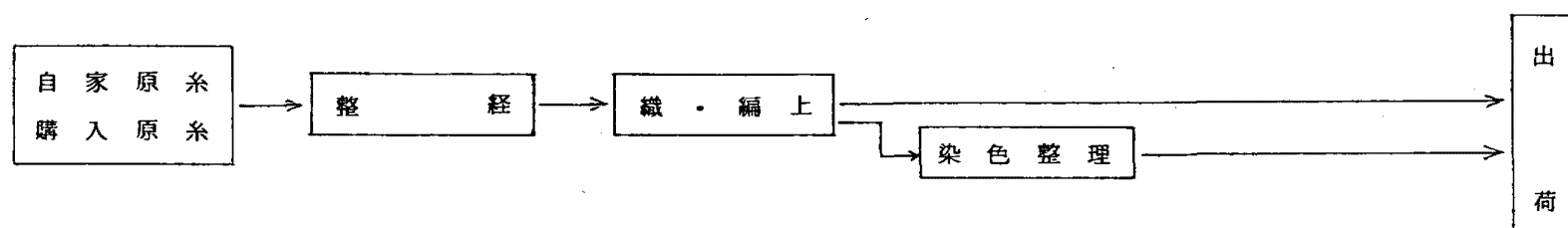
なお、主要製品の生産工程の関連性を図示すれば、次のとおりである。

生 産 系 統 図

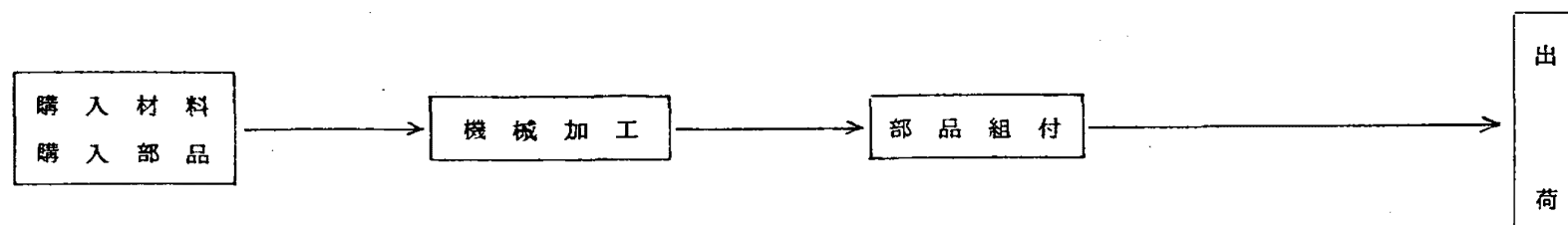
(紡 績)



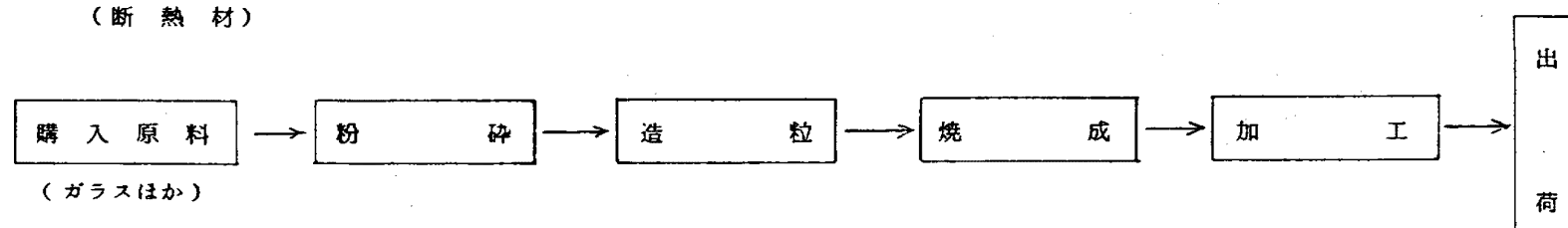
(編 織)



(自動車部品)



(断 熱 材)



(3) 事業内容の変更等

特記事項なし。

2. 経営上の重要な契約

特記事項なし。

第 3 営 業 の 状 況

1. 概 況

当期の繊維業界は、消費需要の停滞が続き不況カルテル後も需給関係の顕著な改善は見られず、市況は大幅悪化に加えて、原綿高、円安等による採算割れが続きましたが期の後半にいたり、漸く不況カルテルの効果や原綿相場の反落などから採算の回復を見ることができました。しかしながら期末頃より輸入が急増し好転しかけた市況も再び軟化状態を呈しております。

また非繊維部門の主な関連先である自動車業界に於ては、国内需要は相次ぐ新型車発売の効果などによって僅かながら回復の基調が見られましたが、輸出面で欧米向けの自主規制と世界的な景気の停滞により伸び悩みを余儀なくされました。

このような情勢の下で、当社は生産販売体制の改善、コスト節減等きめ細い販売活動の展開に懸命な努力を重ねると共に、非繊維部門の拡充に努力をいたしました結果、売上高は364億8千万円、当期利益は2億4千万円と前期を上廻る結果となりました。

2 生 産 能 力

(月 産)

品 名		単 位	第 5 6 期 末 (昭和56年4月30日現在)	第 5 7 期 末 (昭和57年4月30日現在)	備 考
紡 績	綿	糸 千 疋	1,133	1,094	30番手単糸換算
	ス フ	糸 "	416	416	RB 30番手単糸換算
	合 織	糸 "	473	461	RB 30番手単糸換算
編 織	綿・化合織織物	千 米	281	300	金巾S/＃2003換算
	毛 織 物	"	34	34	
	ニ ッ ト	千 疋	23	23	
非 織 維	エ ア ー ポ ッ ト	千 個	200	200	
	イ グ ニ ッ シ ョ ン コ イ ル	"	500	500	
	カーエアコン用コンプレッサー	千 台	10	10	
	シートファブリック	千 米	70	70	
	カ ー マ ッ ト	千平方米	130	130	
	シ ー ト 縫 製 品	千 台	15	15	
	シートベルトウェビング	千 米	800	800	
	断 熱 材	立 方 米	1,000	1,650	

(注) 生産能力は1ヶ月を24日、1日を15.5時間操業とし、機械保全率5%を見込んで算出した。

但し、カーエアコン用コンプレッサーについては、1日8時間操業、断熱材については1ヶ月30日、1日24時間操業として算出した。

3. 生産実績

(1) 製品別生産実績

(単位 冊)

期 別 品 名		第56期(昭和55.5.1～昭和56.4.30)		第57期(昭和56.5.1～昭和57.4.30)	
		金 額	月 平 均 金 額	金 額	月 平 均 金 額
紡績	綿 糸	2,897,823	241,485	2,925,504	243,792
	混 紡 糸	3,427,132	285,594	4,463,820	371,985
	ス フ 糸	1,684,361	140,363	1,594,670	132,889
	合 織 糸	3,969,610	330,801	3,056,085	254,674
	肩 物 他	80,047	6,671	174,847	14,571
	計	12,058,973	1,004,914	12,214,926	1,017,911
編織	綿・化合繊維物	3,083,495	256,958	2,858,557	238,213
	毛 織 物	1,431,391	119,283	1,245,538	103,795
	ニ ッ ト	2,069,431	172,453	2,868,643	239,054
	二 次 製 品 他	374,692	31,224	948,077	79,006
	計	6,959,009	579,918	7,920,815	660,068
非織	エアーポット	1,266,604	105,550	1,135,762	94,647
	イグニッションコイル	7,304,316	608,693	6,957,631	579,803
	シートファブリック	1,162,117	96,843	1,486,526	123,877
	シ ー ト 縫 製 品	1,438,776	119,898	1,694,241	141,187
	そ の 他	3,466,591	288,883	5,030,190	419,182
	計	14,638,404	1,219,867	16,304,350	1,358,696
合 計		33,656,386	2,804,699	36,440,091	3,036,675

(注) 上記の生産金額は平均販売価額であり、製織用原糸及び加工用布の社内振替分並びに委託生産分が含まれている。

(a) 社内振替高

(単位 冊)

期 別 品 名		第56期(昭和55.5.1～昭和56.4.30)	第57期(昭和56.5.1～昭和57.4.30)
		金 額	金 額
綿 糸		417,818	843,462
混 紡 糸		676,338	1,213,546
ス フ 及 び 合 織 糸		25,539	2,111
ニ ッ ト		7,449	13,706
合 計		1,127,144	2,072,825

* 豊田紡 *

(b) 委託生産高

(単位 冊)

品 名	期 別	第56期(昭和55.5.1～昭和56.4.30)	第57期(昭和56.5.1～昭和57.4.30)
		金 額	金 額
綿・化合繊織物		3,083,495	2,858,557
毛 織 物		1,431,391	1,245,538
ニ ッ ト 他		4,202,608	5,350,355
合 計		8,717,494	9,454,450

(2) 生産能力に対する生産実績の比(稼働率)

部 門		期 別	第56期(昭和55.5.1～昭和56.4.30)	第57期(昭和56.5.1～昭和57.4.30)
紡 績	綿 紡 績		86 %	87 %
	化 合 繊 紡 績		89	83
編 織	綿・化合繊織物		95	95
	毛 織 物		71	61
非 織 維	エ ア ー ポ ッ ト		90	95
	イ グ ニ ッ シ ョ ン コ イ ル		100	99
	シ ー ト フ ァ ブ リ ッ ク		80	100
	シ ー ト 縫 製 品		93	99

(注) 稼働率は、稼働可能設備数に対する実稼働設備数の比である。

ただし、非繊維部門については、生産計画に対する生産実績の比である。

(3) 主要原材料の状況

(a) 主要原材料の入手並びに消費状況

(単位 匁)

品 名	摘 要	昭和55.4.30 在 庫 量	第 5 6 期 (昭和55.5.1～ 昭和56.4.30)		昭和56.4.30 在 庫 量	第 5 7 期 (昭和56.5.1～ 昭和57.4.30)		昭和57.4.30 在 庫 量
			入 手 量	消 費 量		入 手 量	消 費 量	
綿 原 料	実 績	810,525	8,547,891	8,526,783	831,633	9,188,999	9,111,930	908,702
	月平均	—	712,324	710,565	—	765,750	759,328	—
化 繊 原 料	実 績	547,673	6,748,682	6,829,700	466,655	6,909,441	6,976,285	399,811
	月平均	—	562,390	569,142	—	575,787	581,357	—

(b) 主要原料価格の推移

(単位 円)

品 名	単位	第56期(昭和55.5.1～昭和56.4.30)				第57期(昭和56.5.1～昭和57.4.30)			
		昭和55年6月	昭和55年9月	昭和55年12月	昭和56年3月	昭和56年6月	昭和56年9月	昭和56年12月	昭和57年3月
米綿M1 $\frac{1}{16}$ in.	疋	361.45	416.06	424.78	401.28	403.54	329.07	315.02	330.68
ス フ 綿	疋	363.00	350.00	330.00	320.00	320.00	312.00	311.00	333.00

(注) 価格の算定は下記による。

米 綿 …… ニューヨーク定期期近相場 (F. O. B.)

スフ綿 …… 市中購入価格

4. 受注状況と生産計画

(1) 受 注 状 況

(a) 繊維製品については、主として見込生産を行っており、受注生産は殆んど行っていない。

(b) 非繊維製品については、日本電装株式会社をはじめとして各納入先の生産計画に基づき、当社の生産能力を勘案して生産計画を立てている。

(2) 生 産 計 画

品 名		単 位	昭和57年5月～7月	昭和57年8月～10月	合 計
紡 績	綿 糸	千 疋	1,193	1,080	2,273
	混 紡 糸	〃	1,220	1,221	2,441
	ス フ 及 び 合 繊 糸	〃	988	961	1,949
編 織	綿・化合繊維物	千 米	3,968	4,052	8,020
	毛 織 物	〃	228	240	468
	ニ ッ ト	千 疋	548	522	1,070
非 織 維	エ ア ー ポ ッ ト	千 個	231	221	452
	イグニッションコイル	〃	894	745	1,639
	シートファブリック	千 米	235	243	478
	シ ー ト 縫 製 品	千 台	33	32	65
	シートベルトウェビング	千 米	2,384	2,436	4,820

(注) 委託生産を含む。

豊田紡

5. 販 売 実 績

(1) 販 売 方 法

(a) 繊維製品 …… 一部の受託生産を除きすべて商社を経由し、実需先へ納入している。

(b) 非繊維製品 …… 受託先へ直接納入している。

(2) 販 売 実 績

(単位 冊)

品 名		単 位	第56期(昭和55.5.1～昭和56.4.30)			第57期(昭和56.5.1～昭和57.4.30)		
			数 量	金 額	月平均金額	数 量	金 額	月平均金額
紡 績	綿 糸	千匁	3,241	2,487,130	207,261	2,782	2,124,358	177,030
	混 紡 糸	〃	2,623	2,748,374	229,031	3,464	3,450,013	287,501
	ス フ 糸	〃	3,018	1,629,083	135,757	2,961	1,577,602	131,467
	合 織 糸	〃	4,579	3,861,234	321,769	3,789	3,235,502	269,625
	肩 物 他			97,860	8,155		178,799	14,900
	計			10,823,681	901,973		10,566,274	880,523
編 織	綿・化合織織物			3,527,377	293,948		3,123,601	260,300
	毛 織 物	千米	1,006	1,319,630	109,969	934	1,257,878	104,823
	ニ ッ ト	千匁 千米	1,398 604	2,272,849	189,404	1,760 403	3,138,644	261,554
	二 次 製 品 他			877,220	73,102		1,362,064	113,505
	計			7,997,076	666,423		8,882,187	740,182
非 織 維	エ ア ー ポ ッ ト	千個	956	1,264,644	105,387	860	1,139,113	94,926
	イグニッションコイル	〃	3,699	7,313,530	609,461	3,576	7,101,883	591,824
	シートファブリック	千米	1,291	1,924,346	160,362	1,298	1,962,381	163,532
	シ ー ト 縫 製 品	千台	138	1,440,459	120,039	135	1,693,373	141,114
	そ の 他			3,420,566	285,047		5,137,175	428,098
	計			15,363,545	1,280,296		17,033,925	1,419,494
合 計				34,184,302	2,848,692		36,482,386	3,040,199

(3) 主要製品の販売価格の推移

(単位 円)

品 名	単 位	第56期(昭和55.5.1～昭和56.4.30)				第57期(昭和56.5.1～昭和57.4.30)			
		昭和55年6月	昭和55年9月	昭和55年12月	昭和56年3月	昭和56年6月	昭和56年9月	昭和56年12月	昭和57年3月
綿 糸 (40番手単糸)	匁	763	752	702	738	705	766	788	752
綿 布 (金巾S/＃2003)	米	102	107	100	97	92	96	99	97
ス フ 糸 (30番手単糸)	玉	2,240	2,135	2,015	2,100	2,000	2,050	2,290	1,910

(注) 市中現物相場による。

第 4 設 備 の 状 況

1. 設 備

(単位 冊)

事業所	生 産 品 目	従業員数	固 定 資 産 帳 簿 価 額					機 械 装 置	
			土 地	建 物	機械装置	その他	計	名 称	数 量
本社及び刈谷工場	混 紡 糸 合 織 糸 イグニッションコイル コンプレッサー シート縫製品	人 701	m ² 132,411	m ² 62,137	272,535	84,395	622,839	精 紡 機	26,568 錠
			15,173	250,736				コイル製造設備 コンプレッサー製造設備 縫製設備	7,600 ドラム 3 ライン 1 ライン 2 ライン
岐阜工場	綿 糸 合 織 糸 シートファブリック カーマット シートベルトウェビング 断熱材	324	192,416	83,353	579,160	62,193	1,452,163	精 紡 機	105,256 錠
			352,457	458,353				編 機 タフト機 シートベルト製造設備 断熱材製造設備	7 台 1 セット 1 ライン 3 ライン
大口工場	混 紡 糸 ス フ 糸 合 織 糸 エアーポット	284	130,442	63,464	354,644	19,501	612,834	精 紡 機	97,488 錠
			10,078	228,611				エアーポット製造設備	2 ライン
鹿島工場	断 熱 材	3	28,653	6,773	332,259	115,269	1,026,072	断熱材製造設備	2 ライン
			246,424	332,120					
その他		19	47,071	7,424	36,394	6,645	274,275	綿・合織織機	192 台
			170,309	60,927				毛織機 編 機	31 台 17 台
合 計		1,331	530,993	223,151	1,574,992	288,003	3,988,183	精 紡 機	229,312 錠
			794,441	1,330,747				綿・合織織機 毛織機 編 機 タフト機 コイル製造設備 コンプレッサー製造設備 シートベルト製造設備 縫製設備 エアーポット製造設備 断熱材製造設備	7,600 ドラム 192 台 31 台 24 台 1 セット 3 ライン 1 ライン 1 ライン 2 ライン 2 ライン 5 ライン

(注) 1. 固定資産帳簿価額には、建設仮勘定を含まない。

2. 鹿島工場は、豊田セローム(株)に製造加工を行わせている。

3. 栄生工場は、昭和57年4月に閉鎖し設備を撤去したので、上表には含まれていない。

2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画

該当事項なし。

3. 固定資産の売却、撤去又は減失

生産能力に重要な影響を与えるような売却、撤去又は減失はない。

第 5 経 理 の 状 況

1. 財務諸表は「財務諸表等の用語・様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）により作成した。
2. 第57期（自 昭和56年5月1日 至 昭和57年4月30日）の財務諸表は、証券取引法第193条の2に基づき、監査法人伊東会計事務所の監査を受け、次頁のとおり監査報告書を受領している。

監 査 報 告 書

豊 田 紡 織 株 式 会 社
取締役社長 豊 田 信 吉 郎 殿

昭 和 57 年 7 月 29 日

事務所所在地 名古屋市中村区名駅四丁目7番35号（毎日ビル）

監査法人の名称 監 査 法 人 伊 東 会 計 事 務 所

代表社員

公認会計士

関与社員

す 川

進



関与社員

公認会計士

保 藤

哲



当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、この有価証券報告書に記載されている豊田紡織株式会社の昭和56年5月1日から昭和57年4月30日までの第57期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益金処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当って、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続及び当監査法人が必要と認めた他の監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準にしたがって継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が、豊田紡織株式会社の昭和57年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人または関与社員との間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位 円)

期 別 科 目	第 56 期 (昭和56年4月30日現在)		第 57 期 (昭和57年4月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%
I 流動資産				
1. 現金及び預金※1	659,205		668,273	
2. 受取手形※2	1,375,922		1,586,177	
3. 関係会社受取手形※2	314,348		313,191	
4. 売掛金	3,136,694		3,069,592	
5. 関係会社売掛金	195,498		186,543	
6. 有価証券	235,882		355,856	
7. 製品	1,584,449		1,943,458	
8. 原材料	927,552		936,146	
9. 仕掛品	1,250,780		1,291,217	
10. 貯蔵品	144,194		183,823	
11. 前払費用	70,830		26,060	
12. 未収入金	107,292		78,933	
13. その他	44,591		42,341	
貸倒引当金	△ 50,000		△ 47,000	
流動資産合計	9,997,237	71.43	10,634,610	69.93
II 固定資産				
(1) 有形固定資産※3				
1. 建物	3,171,075		3,503,250	
減価償却引当金	2,109,159	1,061,916	2,172,503	1,330,747
2. 構築物	255,615		314,787	
減価償却引当金	185,858	69,757	195,122	119,665
3. 機械及び装置	8,217,597		8,521,978	
減価償却引当金	6,823,699	1,393,898	6,946,986	1,574,992
4. 車両及びその他の 陸上運搬具	59,029		69,061	
減価償却引当金	36,565	22,464	44,876	24,185
5. 工具器具及び備品	238,820		318,405	
減価償却引当金	139,698	99,122	174,252	144,153
6. 土地		798,405		794,441
7. 建設仮勘定		—		13,200
有形固定資産合計		3,445,562		4,001,383
(2) 無形固定資産				
1. 施設利用権※3		3,040		2,422
2. 電話加入権		7,256		7,703
無形固定資産合計		10,296		10,125
		0.08		0.07

(単位 冊)

期 別 科 目	第 56 期 (昭和56年4月30日現在)		第 57 期 (昭和57年4月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(3) 投資その他の資産		%		%
1. 投資有価証券※4	244,046		238,902	
2. 関係会社株式	155,215		185,215	
3. 出 資 金	23,044		23,044	
4. 従業員長期貸付金	18,192		13,058	
5. 関係会社長期貸付金	2,700		—	
6. そ の 他	98,910		100,227	
投資その他の資産合計	542,107	3.87	560,446	3.69
固定資産合計	3,997,965	28.57	4,571,954	30.07
資 産 合 計	13,995,202	100.00	15,206,564	100.00
(負債の部)				
I 流動負債				
1. 支払手形	2,387,203		2,552,990	
2. 買 掛 金※5	2,584,271		2,631,762	
3. 短期借入金	381,800		450,000	
4. 一年内に返済予定の 長期借入金(担保付)	136,628		146,677	
5. 未 払 金	56,788		143,034	
6. 未 払 費 用	870,090		955,685	
7. 預 り 金	146,136		86,855	
8. 法人税等引当金	—		193,183	
9. 事業税引当金	—		59,777	
10. 従業員預り金	411,372		414,056	
11. 固定資産買換特別勘定	—		167,213	
流動負債合計	6,974,288	49.83	7,801,232	51.30
II 固定負債				
1. 長期借入金(担保付)	760,590		1,110,693	
2. 退職給与引当金※6	338,922		357,596	
3. 長期未払金(担保付)	196,800		196,800	
固定負債合計	1,296,312	9.26	1,665,089	10.95
III 特定引当金				
1. 価格変動準備金	75,000		65,000	
特定引当金合計	75,000	0.54	65,000	0.43
負債合計	8,345,600	59.63	9,531,321	62.68

(単位 冊)

期 別 科 目	第 56 期 (昭和56年4月30日現在)			第 57 期 (昭和57年4月30日現在)		
	金 額		構成比	金 額		構成比
(資本の部)			%			%
I 資 本 金 ※7		2,500,000	17.86		2,500,000	16.44
II 資 本 準 備 金		149,656	1.07		149,656	0.98
III 利 益 準 備 金		625,000	4.47		625,000	4.11
IV その他の剰余金						
1. 任 意 積 立 金						
(1) 配当準備積立金	100,000			—		
(2) 別途積立金	1,613,000	1,713,000		1,813,000	1,813,000	
2. 当期末処分利益金		661,946			587,587	
その他の剰余金合計		2,374,946	16.97		2,400,587	15.79
資 本 合 計		5,649,602	40.37		5,675,243	37.32
負債・資本合計		13,995,202	100.00		15,206,564	100.00

〔脚 注〕

第 56 期 (昭和56年4月30日現在)	第 57 期 (昭和57年4月30日現在)																														
※1. このうち、定期預金470,000冊は、従業員預り金の引当である。	※1. このうち、定期預金470,000冊は、従業員預り金の引当である。																														
※2. このほか、受取手形割引高 1,981,164冊 関係会社受取手形割引高 68,762冊	※2. このほか、受取手形割引高 2,176,498冊 関係会社受取手形割引高 73,401冊																														
※3.① このうち、取得価額の圧縮記帳累計額は次のとおりである。	※3.① このうち、取得価額の圧縮記帳累計額は次のとおりである。																														
<table> <tr><td>建 物</td><td>856,896冊</td></tr> <tr><td>構 築 物</td><td>69,319冊</td></tr> <tr><td>機 械 装 置</td><td>2,198,248冊</td></tr> <tr><td>車 両 運 搬 具</td><td>18,887冊</td></tr> <tr><td>工 具 器 具 備 品</td><td>105,917冊</td></tr> <tr><td>土 地</td><td>356,735冊</td></tr> <tr><td>施 設 利 用 権</td><td>3,940冊</td></tr> <tr><td>計</td><td>3,609,942冊</td></tr> </table>	建 物	856,896冊	構 築 物	69,319冊	機 械 装 置	2,198,248冊	車 両 運 搬 具	18,887冊	工 具 器 具 備 品	105,917冊	土 地	356,735冊	施 設 利 用 権	3,940冊	計	3,609,942冊	<table> <tr><td>建 物</td><td>855,899冊</td></tr> <tr><td>構 築 物</td><td>69,319冊</td></tr> <tr><td>機 械 装 置</td><td>2,495,605冊</td></tr> <tr><td>車 両 運 搬 具</td><td>18,102冊</td></tr> <tr><td>工 具 器 具 備 品</td><td>102,463冊</td></tr> <tr><td>土 地</td><td>356,735冊</td></tr> <tr><td>計</td><td>3,898,123冊</td></tr> </table>	建 物	855,899冊	構 築 物	69,319冊	機 械 装 置	2,495,605冊	車 両 運 搬 具	18,102冊	工 具 器 具 備 品	102,463冊	土 地	356,735冊	計	3,898,123冊
建 物	856,896冊																														
構 築 物	69,319冊																														
機 械 装 置	2,198,248冊																														
車 両 運 搬 具	18,887冊																														
工 具 器 具 備 品	105,917冊																														
土 地	356,735冊																														
施 設 利 用 権	3,940冊																														
計	3,609,942冊																														
建 物	855,899冊																														
構 築 物	69,319冊																														
機 械 装 置	2,495,605冊																														
車 両 運 搬 具	18,102冊																														
工 具 器 具 備 品	102,463冊																														
土 地	356,735冊																														
計	3,898,123冊																														
② このうち、岐阜工場、大口工場、刈谷工場、(建物、機械装置及び土地の帳簿価額1,072,825冊)は、工場財団として下記の借入金の担保に供してある。	② このうち、岐阜工場、大口工場、刈谷工場、(建物、機械装置及び土地の帳簿価額1,122,365冊)は、工場財団として下記の借入金の担保に供してある。																														
<table> <tr><td>日本長期信用銀行ほか二行よりの長期借入金</td><td>424,000冊</td></tr> <tr><td>〃 一年内に返済予定の長期借入金</td><td>114,000冊</td></tr> <tr><td>計</td><td>538,000冊</td></tr> </table>	日本長期信用銀行ほか二行よりの長期借入金	424,000冊	〃 一年内に返済予定の長期借入金	114,000冊	計	538,000冊	<table> <tr><td>日本長期信用銀行ほか二行よりの長期借入金</td><td>296,000冊</td></tr> <tr><td>〃 一年内に返済予定の長期借入金</td><td>128,000冊</td></tr> <tr><td>計</td><td>424,000冊</td></tr> </table>	日本長期信用銀行ほか二行よりの長期借入金	296,000冊	〃 一年内に返済予定の長期借入金	128,000冊	計	424,000冊																		
日本長期信用銀行ほか二行よりの長期借入金	424,000冊																														
〃 一年内に返済予定の長期借入金	114,000冊																														
計	538,000冊																														
日本長期信用銀行ほか二行よりの長期借入金	296,000冊																														
〃 一年内に返済予定の長期借入金	128,000冊																														
計	424,000冊																														

第 56 期
(昭和56年4月30日現在)

③ このうち、建物及び土地(帳簿価額262,080冊)は、下記の借入金の担保に供してある。

住宅金融公庫、年金福祉事業団
岐阜県よりの長期借入金 336,589冊
〃 一年以内に返済予定の長期借入金
22,628冊
計 359,217冊

④ —

※4.① このうち、担保等に供してあるものの内訳は次のとおりである。

会員信託金
大阪三品取引所ほかに対し
東海銀行株式 16千株
取引保証担保
紡績安定協力会に対し 〃 520千株
預託金
木管保証金保全協会に対し 〃 80千株
定期取引保証金
河内株式会社ほかに対し 〃 20千株
計 636千株
同帳簿価額 30,152冊

② このうち、外貨建投資有価証券は、2,144冊(US.\$8,200)で取得時の為替相場で換算してある。

※5. このうち、630,601冊(US.\$2,914,699)はドルユーザー分の原料買掛金で決算日の為替相場で換算してある。

※6.① 当社は昭和48年より退職金制度の一部について調整年金制度を採用しているが当期中にその負担割合を改訂した。

この改訂に伴う退職給与引当金超過額は、法人税法の規定に従って処理した。

② 昭和55年3月31日現在の年金資産の合計額は768,685冊である。

③ 過去勤務費用の掛金期間は今後15年11カ月である。

※7. 授権株数 200,000,000株
発行済株式総数 50,000,000株

第 57 期
(昭和57年4月30日現在)

③ このうち、建物及び土地(帳簿価額241,078冊)は、下記の借入金の担保に供してある。

住宅金融公庫、年金福祉事業団
よりの長期借入金 314,693冊
〃 一年以内に返済予定の長期借入金
18,677冊
計 333,370冊

④ このうち、鹿島工場(建物、構築物、機械装置及び土地の帳簿価額958,363冊)は、工場財団として下記の担保に供してある。

地域振興整備公団よりの長期借入金 500,000冊
〃 長期未払金 196,800冊
計 696,800冊

※4.① このうち、担保等に供してあるものの内訳は次のとおりである。

会員信託金
大阪三品取引所ほかに対し
東海銀行株式 16千株
取引保証担保
紡績安定協力会に対し 〃 520千株
預託金
木管保証金保全協会に対し 〃 80千株
定期取引保証金
河内株式会社ほかに対し 〃 20千株
計 636千株
同帳簿価額 30,152冊

② —

※5. このうち、540,960冊(US.\$2,291,407)はドルユーザー分の原料買掛金で決算日の為替相場で換算してある。

※6.① 当社は昭和48年より退職金制度の一部について調整年金制度を採用している。

② 昭和56年3月31日現在の年金資産の合計額は921,075冊である。

③ 過去勤務費用の掛金期間は今後14年11カ月である。

※7. 授権株数 200,000,000株
発行済株式総数 50,000,000株

(2) 損益計算書

(単位 円)

期 別 科 目	第 56 期 (自 昭和55年5月 1日) (至 昭和56年4月30日)			第 57 期 (自 昭和56年5月 1日) (至 昭和57年4月30日)		
	金 額		百分比	金 額		百分比
I 売 上 高		34,184,302	100.00%		36,482,386	100.00%
II 売 上 原 価						
1. 期首製品たな卸高	1,124,823			1,584,449		
2. 当期製品製造原価	30,858,410			32,662,943		
3. 当期製品仕入高	1,762,927			1,670,971		
合 計	33,746,160			35,918,363		
4. 他勘定振替高※1	31,480			53,662		
5. 期末製品たな卸高	1,584,449	32,130,231	93.99	1,943,458	33,921,243	92.98
売 上 総 利 益		2,054,071	6.01		2,561,143	7.02
III 販売費及び一般管理費						
1. 販 売 手 数 料	5,929			9,323		
2. 運 送 保 管 料	344,835			361,777		
3. 広 告 宣 伝 費	100,300			95,524		
4. 旅 費 通 信 費	68,677			69,719		
5. 役 員 報 酬	74,400			74,400		
6. 給 料 賃 金 手 当	580,462			634,612		
7. 法 定 福 利 費	62,763			66,023		
8. 厚 生 費	78,592			80,417		
9. 退職給与引当金繰入額	12,270			15,369		
10. 保 険 料	7,659			8,138		
11. 修 繕 費	1,460			2,351		
12. 瓦斯水道暖房費	8,280			8,494		
13. 賃 借 料	21,176			24,480		
14. 租 税 公 課	15,501			21,271		
15. 事業税引当金繰入額	5,300			63,000		
16. 消 耗 品 費	16,245			13,944		
17. 会 議 交 際 費	35,134			36,617		
18. 減 価 償 却 費	14,100			13,614		
19. 雑 費	117,824	1,570,907	4.59	100,979	1,700,052	4.66
営 業 利 益		483,164	1.42		861,091	2.36
IV 営業外収益						
1. 受 取 利 息	81,182			69,613		
2. 有価証券利息	18,446			6,587		
3. 受 取 配 当 金	18,702			21,238		
4. 為 替 差 益	1,508			—		
5. 関係会社貸貸料	26,168			29,288		
6. 雑 収 入	53,620	199,626	0.58	58,070	184,796	0.50

(単位 冊)

期 別 科 目	第 56 期 (自 昭和55年5月 1日 至 昭和56年4月30日)			第 57 期 (自 昭和56年5月 1日 至 昭和57年4月30日)		
	金 額		百分比	金 額		百分比
V 営業外費用			%			%
1. 支払利息及び割引料	415,949			421,593		
2. 為替差損	—			71,154		
3. 雑支出	52,144	468,093	1.37	55,755	548,502	1.50
経常利益		214,697	0.63		497,385	1.36
VI 特別利益						
1. 固定資産売却益 ※2	37,489	37,489	0.11	505,223	505,223	1.38
VII 特別損失						
1. 固定資産圧縮損	17,387			338,010		
2. 固定資産買換特別勘定繰入	—			167,213		
3. 特別減価償却費	—	17,387	0.05	52,744	557,967	1.53
税引前当期純利益		234,799	0.69		444,641	1.21
VIII 特定引当金取崩額						
1. 価格変動準備金戻入	10,000	10,000	0.03	10,000	10,000	0.03
税引前当期利益		244,799	0.72		454,641	1.24
法人税等 ※3		21,960	0.07		209,000	0.57
当期利益		222,839	0.65		245,641	0.67
前期繰越利益金		439,107			341,946	
当期末処分利益金		661,946			587,587	

〔脚 注〕

第 56 期 (自 昭和55年5月 1日 至 昭和56年4月30日)	第 57 期 (自 昭和56年5月 1日 至 昭和57年4月30日)
(1) たな卸資産の評価基準及びたな卸方法 評価基準 : 原価基準 たな卸方法 : 総平均法(帳簿たな卸を実地たな卸によって修正)	(1) たな卸資産の評価基準及びたな卸方法 評価基準 : 原価基準 たな卸方法 : 総平均法(帳簿たな卸を実地たな卸によって修正)
(2) —	(2) 当期取得した鹿島工場の機械装置については、工場新設に伴う費用配分の適正化をはかるため、定額法による減価償却を実施することにした。これによって、定率法を採用した場合に比較し、当期の減価償却額は13,825冊減少し、税引前当期利益は約1,097冊増加している。
(3) ※1. 自家使用製品、その他である。 ※2. 遊休土地の売却益である。 ※3. 法人税のほか、住民税を含んでいる。	(3) ※1. 自家使用製品、その他である。 ※2. 土地の売却益である。 ※3. 法人税のほか、住民税を含んでいる。

豊田紡

製造原価明細書

(単位 冊)

科 目	期 別	第 56 期 (自 昭和55年5月 1日) (至 昭和56年4月30日)			第 57 期 (自 昭和56年5月 1日) (至 昭和57年4月30日)		
		金 額		構 成 比	金 額		構 成 比
I 原 料 費				%			%
1. 期首原料たな卸高		992,042			927,552		
2. 当期原料仕入高		20,882,369			22,211,694		
合 計		21,874,411			23,139,246		
3. 期末原料たな卸高		927,552			936,146		
4. 他勘定振替高※1		16,812	20,930,547	68.03	12,708	22,190,392	67.78
II 加 工 費							
1. 労 務 費 ※2		3,194,612			3,385,746		
2. 経 費 ※3		2,798,596			2,990,929		
3. 外注加工費		3,843,815	9,837,023	31.97	4,167,893	10,544,568	32.22
当期総製造費用			30,767,570	100.00		32,734,960	100.00
期首仕掛品たな卸高			1,370,645			1,250,780	
合 計			32,138,215			33,985,740	
期末仕掛品たな卸高			1,250,780			1,291,217	
他勘定振替高※1			29,025			31,580	
当期製品製造原価			30,858,410			32,662,943	

〔脚 注〕

第 56 期 (自 昭和55年5月 1日) (至 昭和56年4月30日)	第 57 期 (自 昭和56年5月 1日) (至 昭和57年4月30日)
(1) ※1 見本の販売費振替高その他である。	(1) ※1 見本の販売費振替高その他である。
※2 このうちに含まれる退職給与引当金繰入額は23,457冊である。	※2 このうちに含まれる退職給与引当金繰入額は40,084冊である。
※3 このうちに含まれる減価償却費は380,666冊であり、電力電灯料は1,100,043冊である。	※3 このうちに含まれる減価償却費は372,299冊であり、電力電灯料は1,067,201冊である。
(2) 原価計算の方法は、製品別総合原価計算方式である。	(2) 原価計算の方法は、製品別総合原価計算方式である。

(3) 利益金処分計算書

(単位 冊)

科 目	第 56 期 (昭和56年7月27日)		第 57 期 (昭和57年7月29日)	
I 当期末処分利益金		661,946		587,587
II 任意積立金取崩額				
配当準備積立金取崩額	100,000	100,000	—	—
III 利益金処分額				
配 当 金	200,000		200,000	
役 員 賞 与 金	20,000		20,000	
任 意 積 立 金				
別 途 積 立 金	200,000	420,000	100,000	320,000
IV 次期繰越利益金		341,946		267,587

(4) 附属明細表

(a) 有価証券明細表

投資 有 価 証 券	株 式	銘 柄	1株の金額	株 数	取得価額	貸借対照表計上額	摘 要
		株式会社 東 海 銀 行	50円	2,095,161株	99,330冊	99,330冊	
		株式会社 豊田中央研究所	500	180,000	90,000	90,000	
		株式会社 豊田自動織機製作所	50	25,477	5,700	5,700	
		株式会社 日本長期信用銀行	500	3,165	5,139	5,139	
		日 本 電 装 株 式 会 社	50	18,639	5,080	5,080	
		豊田通商株式会社外5銘柄		110,820	15,683	15,683	
		計		2,433,262	220,932	220,932	
有 価 証 券	公社債・国債及び地方債	銘 柄	券 面 総 額		取得価額	貸借対照表計上額	摘 要
		公 営 企 業 債 券	170,000冊		158,041冊	158,041冊	
		国 庫 債 券	97,000		98,600	98,600	
		電 信 電 話 債 券	61,270		58,557	58,557	
		そ の 他 3 銘 柄	42,000		40,658	40,658	
		計	370,270		355,856	355,856	
投資 有 価 証 券	その他の有価証券	種 類 及 び 銘 柄	取得価額又は出資総額		貸 借 対 照 表 計 上 額		摘 要
		利 付 長 期 信 用 債 券	10,000冊		10,000冊		
		野村證券投資信託受益証券	7,970		7,970		
		計	17,970		17,970		

(注) 取得価額の算定基準は移動平均法により、貸借対照表計上額の評価基準は原価法による。

* 豊田紡 *

(b) 有形固定資産明細表

(単位 冊)

資 産 の 種 類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却引当金	差引期末残高	摘 要
建 物	3,171,075	389,952	57,777	3,503,250	2,172,503	1,330,747	
構 築 物	255,615	63,785	4,613	314,787	195,122	119,665	
機 械 及 び 装 置	8,217,597	818,182	513,801	8,521,978	6,946,986	1,574,992	
車両及びその他の陸上運搬具	59,029	13,663	3,631	69,061	44,876	24,185	
工 具 器 具 及 び 備 品	238,820	91,293	11,708	318,405	174,252	144,153	
土 地	798,405	3,049	7,013	794,441	—	794,441	
建 設 仮 勘 定	0	1,366,027	1,352,827	13,200	—	13,200	
計	12,740,541	2,745,951	1,951,370	13,535,122	9,533,739	4,001,383	

(注) 1. 当期増加額の主なものは次のとおりであり、建設仮勘定の当期増加額に含まれている。

建 物	断熱材製造工場	374,422冊
機械装置	断熱材製造設備	557,960冊
	紡績製造設備	197,445冊

2. 機械装置の当期減少額には、圧縮記帳額 338,010冊を含んでいる。

(c) 無形固定資産明細表

無形固定資産の金額は、資産の総額の100分の1以下であるので、財務諸表等規則第120条により記載を省略した。

(d) 関係会社有価証券明細表

	銘 柄	一株の 金額	期 首 残 高			当期増加額		当期減少額		期 末 残 高			摘 要
			株 数	取得価額	貸借対照 表計上額	株 数	金額	株数	金額	株 数	取得価額	貸借対照 表計上額	
株 式	豊友商事株式会社	500円	12000株	6000円	6000円	0株	0円	0株	0円	12000株	6000円	6000円	関 連 会 社
	藤浪ニット株式会社	500	20000	10000	10000	0	0	0	0	20000	10000	10000	子 会 社
	アイホー株式会社	500	20000	10000	10000	0	0	0	0	20000	10000	10000	子 会 社
	ハイニード工業株式会社	500	9000	4500	4500	0	0	0	0	9000	4500	4500	関 連 会 社
	東和不動産株式会社	500	100000	50000	50000	0	0	0	0	100000	50000	50000	同社の関連会社
	ミマス株式会社	50	894650	74715	74715	0	0	0	0	894650	74715	74715	関 連 会 社
	豊田セローム株式会社	500	0	0	0	60000	30000	0	0	60000	30000	30000	子 会 社
	計		1055650	155215	155215	60000	30000	0	0	1115650	185215	185215	

(注) 1. 取得価額の算定基準は移動平均法により、貸借対照表計上額の評価基準は原価法による。

2. 豊友商事(株)は発行済株式総数40,000株で、当社はその30%を所有し従業員1名が同社の役員を兼務しており、当社の製品の売買を行なっている。

(e) 関係会社出資金明細表

該当事項なし。

(f) 関係会社貸付金明細表

該当事項なし。

(g) 社債明細表

該当事項なし。

(h) 長期借入金明細表

(単位 冊)

借 入 先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要		
					使 途	担 保	条 件
日本長期信用銀行名古屋支店	(48,000) 282,000	0	48,000	(72,000) 234,000	工場設備資金	工 場 財 団	分割返済 最終期限昭和61年 1月
住友信託銀行名古屋支店	(36,000) 128,000	0	36,000	(28,000) 92,000	"	"	分割返済 最終期限昭和60年12月
三井信託銀行名古屋支店	(30,000) 128,000	0	30,000	(28,000) 98,000	"	"	分割返済 最終期限昭和61年 2月
住 宅 金 融 公 庫	(3,956) 72,950	0	3,955	(4,221) 68,995	社宅及び寄宿舍 建 設 資 金	土地及び建物	毎月元利均等返済 最終期限昭和71年 8月
年 金 福 祉 事 業 団	(14,456) 278,831	0	14,456	(14,456) 264,375	診療所及び 寄 宿 舎 建 設 資 金	"	分割返済 最終期限昭和82年 3月
岐 阜 県	(4,216) 7,436	0	7,436	0	寄 宿 舎 建 設 資 金	建 物	分割返済 最終期限昭和58年 2月
地 域 振 興 整 備 公 団	0	500,000	0	500,000	工場設備資金	土 地 及 び 工 場 財 団	分割返済 最終期限昭和65年 1月
計	(136,628) 897,217	500,000	139,847	(146,677) 1,257,870			

(注) 1. () の内書金額は、1年以内に返済予定の長期借入金で流動負債に掲記した額である。

2. 貸借対照表日以後3年間の返済予定額は次のとおりである。

昭和57年5月～昭和58年4月	返済予定額	146,677冊
昭和58年5月～昭和59年4月	返済予定額	195,959冊
昭和59年5月～昭和60年4月	返済予定額	199,781冊

* 豊田紡 *

(i) 関係会社借入金明細表

該当事項なし。

(j) 資本金明細表

既 発 行 株 式	銘 柄		発 行 数	券面額または 1株の発行価額 及び資本組入額	券面総額または 資本組入総額	上場取引所名	摘 要
	額 面 株 式	豊田紡織株式会社 普 通 株 式	株 50,000,000	円 50	冊 2,500,000	名 古 屋 証券取引所	関係会社の当社株式所有数 18,372 千株
		小 計	50,000,000				
資 本 の 額				2,500,000 冊			
準 備 金 の 資 本 組 入 額	資 本 組 入 額			摘 要			
	冊 105,000			昭和30年 1月10日 再評価積立金の資本組入による。			
	63,000			昭和31年11月 1日 //			
	84,000			昭和35年 2月 1日 //			
	計		252,000				

(k) 資本剰余金明細表

当期における増加額及び減少額がないので財務諸表等規則第124条により記載を省略した。

(l) 利益準備金及び任意積立金明細表

(単位 冊)

区 分	前 期 末 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
利 益 準 備 金	625,000	0	0	625,000	
配 当 準 備 積 立 金	100,000	0	100,000	0	前期決算の利益処分額
別 途 積 立 金	1,613,000	200,000	0	1,813,000	//
計	2,338,000	200,000	100,000	2,438,000	

(n) 減価償却費明細表

(単位 冊)

資 産 の 種 類	取 得 原 価	当 期 償 却 額	償 却 額 累 計	当 期 末 残 高	償 却 累 計 率	償却範囲額に対する過不足額	
						当 期 分	累 計
有 形 固 定 資 産					%		
建 物	3,503,250	108,349	2,172,503	1,330,747	62.01	0	0
構 築 物	314,787	12,578	195,122	119,665	61.99	0	0
機 械 及 び 装 置	8,521,978	278,822	6,946,986	1,574,992	81.52	0	0
車両及びその他の陸上運搬具	69,061	11,737	44,876	24,185	64.98	0	0
工 具 器 具 及 び 備 品	318,405	45,609	174,252	144,153	54.73	0	0
小 計	12,727,481	457,095	9,533,739	3,193,742	74.91	0	0
無 形 固 定 資 産							
施 設 利 用 権	14,124	1,082	11,702	2,422	82.85	0	0
小 計	14,124	1,082	11,702	2,422	82.85	0	0
計	12,741,605	458,177	9,545,441	3,196,164		0	0

(注) 1. 減価償却額の算定基準及び償却方法は、法人税法の規定する方法と同一の基準による。

有形固定資産 建物、構築物、非繊維部門の機械及び装置（鹿島工場製造設備を除く）、
 車両及びその他の陸上運搬具 定 率 法

有形固定資産 上記以外の機械及び装置、工具器具及び備品 定 額 法

無形固定資産 定 額 法

2. 当期償却額には租税特別措置法による特別償却額52,744冊（特別損失）が含まれている。

3. 当期償却額の配賦内容は、次のとおりである。

製 造 費 用	372,299冊
販売費及び一般管理費	13,614冊
営 業 外 費 用	19,520冊
特 別 損 失	52,744冊
計	458,177冊

(a) 引当金明細表

(単位 円)

区 分	期首残高	当期増加額	当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
貸 倒 引 当 金	50,000	47,000	0	※ 50,000	47,000	※ 法人税法の規定による洗替戻入額である。
負債性引当金	事業税引当金	0	63,000	3,223	59,777	
	退職給与引当金	338,922	55,453	36,779	357,596	
特定引当金	価格変動準備金	75,000	65,000	0	※ 75,000	※ 租税特別措置法の規定による洗替戻入額である。
法人税等引当金	0	195,361	2,178	0	193,183	

(注) 引当金の計上の理由および計算の基礎

貸 倒 引 当 金 : 受取手形等の金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の繰入限度相当額(法定繰入率)を計上している。

事業税引当金 : 事業税の支払いに充てるため地方税法の規定により計算した納付見込税額を計上している。

退職給与引当金 : 従業員の退職金の支給に充てるため、当期末と前期末の退職金要支給額の増差額を繰入基準とし期末要支給額の40%相当額を残高基準(税法基準)として計上している。

価格変動準備金 : たな卸資産の価格の低落による損失に備えるため、租税特別措置法の損金算入限度相当額を計上している。

法人税等引当金 : 法人税及び住民税の支払いに充てるため、法人税及び地方税法の規定により計算した納付見込税額を計上している。

2. 主な資産・負債及び収支の内容

(1) 流 動 資 産

(a) 現 金 及 び 預 金

(単位 円)

内 訳	金 額	摘 要
現 金	357	
当 座 預 金	133,856	
普 通 預 金	4,058	
定 期 預 金	530,000	
振 替 貯 金	2	
合 計	668,273	

(b) 受取手形

業種別内訳

(単位 冊)

内 訳	一 般	関 係 会 社	摘 要
商 社	1,045,374	313,191	豊友商事(株) 313,191
そ の 他	540,803		石川島播磨重工(株) 215,472 伊藤忠商事(株) 240,709 豊田通商(株) 154,941他
合 計	1,586,177	313,191	

期日別内訳

(単位 冊)

内 訳	一 般	関 係 会 社
昭 和 57 年 5 月	279,516	65,174
〃 6 月	350,623	65,664
〃 7 月	668,204	103,215
〃 8 月 以 降	287,834	79,138
合 計	1,586,177	313,191

割引手形期日別内訳

(単位 冊)

内 訳	一 般	関 係 会 社
昭 和 57 年 5 月	1,354,729	34,914
〃 6 月	821,769	38,487
合 計	2,176,498	73,401

(c) 売掛金

業種別内訳

(単位 冊)

内 訳	一 般	関 係 会 社	摘 要
商 社	1,436,552	186,033	日 本 電 装(株) 608,527 伊藤忠商事(株) 303,427
製 造 業 他	1,633,040	510	トヨタ自動車工業(株) 272,524 豊田通商(株) 263,324他
合 計	3,069,592	186,543	

回収状況

(単位 冊)

昭和56年4月30日	自 昭和56年5月 1日 至 昭和57年4月30日		昭和57年4月30日	回 収 率
前 期 末 残 高 A	売 上 高 B	回 収 高 C	当 期 末 残 高 D	$\frac{C}{A+B}$
3,332,192	36,482,386	36,558,443	3,256,135	91.71 %

(注) 回収期間 $\frac{(A+D) \div 2 \times 12}{B} = 1.08$ ヶ月

* 豊田紡 *

(d) 製 品

(単位 冊)

内 訳			金 額	摘 要
紡 績	綿	糸	171,039	
	混	糸	404,785	
	ス	糸	66,242	
	合	糸	78,571	
	屑	他	11,553	
編 織	綿	織物	275,414	
	毛	物	2,413	
	ニ	ト	197,447	
	次	他	205,794	
非 織 維	イ	コイル	14,546	
	グ	コイル	219,162	
	ニ	コイル	3,825	
	シ	他	292,667	
合 計			1,943,458	

(e) 原 材 料

(単位 冊)

内 訳			金 額	摘 要
紡 績	綿	原料	346,745	
	化	原料	331,487	
非 織 維	エ	原料	23,804	
	ア	原料	31,307	
	ニ	原料	92,016	
	シ	原料	22,026	
	そ	他	88,761	
合 計			936,146	

(f) 仕 掛 品

(単位 冊)

内 訳			金 額	摘 要
紡 績	綿	糸	102,291	
	化	糸	186,652	
編 織	綿	織物	175,522	
	毛	物	368,638	
	ニ	ト	317,059	
	次	他	5,645	
非 織 維	イ	他	18,650	
	グ	他	63,407	
	ニ	他	53,353	
合 計			1,291,217	

(g) 貯 蔵 品

(単位 冊)

内 訳			金 額	摘 要
チ 工 そ	一	管	89,886	
	場	品	66,433	
	ズ	他	27,504	
合 計			183,823	

(2) 流動負債

(a) 支払手形

業種別内訳

(単位 円)

内 訳	金 額	摘 要
商 社 製 業 他 造 業	1,575,965 977,025	豊田通商(株) 735,518 丸 紅(株) 307,726 東 レ(株) 306,881 他
合 計	2,552,990	

期日別内訳

(単位 円)

内 訳	金 額	摘 要
昭 和 5 6 年 5 月	1,048,159	
" 6 月	772,040	
" 7 月	277,499	
" 8 月 以 降	455,292	
合 計	2,552,990	

(b) 買掛金

(単位 円)

内 訳	金 額	摘 要
商 社 製 業 他 造 業	1,073,541 1,558,221	日 本 電 装(株) 575,861 豊 田 通 商(株) 896,086 伊 藤 忠 商 事(株) 141,894 他
合 計	2,631,762	

(c) 短期借入金

(単位 円)

借 入 先	借 入 金 額	使 途	担 保 の 有 無
東 海 銀 行 本 店	142,000	運 転 資 金	な し
三 和 銀 行 名 古 屋 支 店	86,000	"	"
三 井 銀 行 名 古 屋 支 店	80,000	"	"
富 士 銀 行 名 古 屋 支 店	18,000	"	"
東 京 銀 行 名 古 屋 支 店	27,000	"	"
協 和 銀 行 名 古 屋 支 店	18,000	"	"
第 一 勧 業 銀 行 名 古 屋 支 店	35,000	"	"
十 六 銀 行 名 古 屋 支 店	26,000	"	"
日本長期信用銀行 名古屋支店	18,000	"	"
合 計	450,000		

(d) 未払費用

(単位 円)

内 訳	金 額	摘 要
外 注 加 工 賃	386,039	紡績部門 85,709、編織部門 199,052 他
未 払 給 料	91,907	従業員給与
未 払 利 息	10,322	年金福祉事業団 2,121 他
内 需 綿 糸 等 奨 励 金	9,393	豊田通商(株) 2,660 他
従 業 員 賞 与	395,766	第57期下半期分
そ の 他	62,258	
合 計	955,685	

* 豊田紡 *

(e) 預 り 金

(単位 円)

内 訳	金 額	摘 要
給 与 諸 控 除 金 金 他 預 そ り 保 の 証 他	37,034 21,008 28,813	トヨタ自動車工業(株) 4,003 他
合 計	86,855	

(f) 従業員預り金

(単位 円)

内 訳	金 額	摘 要
従 業 員 社 内 預 金	414,056	

(g) 固定資産買換特別勘定

買換資産の譲渡に見合う圧縮対象資産を取得するまで、その圧縮見込相当額を特別勘定として計上したものである。

(3) 固 定 負 債

(a) 長 期 未 払 金

(単位 円)

内 訳	金 額	摘 要
鹿 島 工 場 土 地 代 金	196,800	均等割賦支払 最終期限昭和66年3月

(4) 収 支 の 内 容

特記すべきものはない。

3. 資 金 繰 状 況

(1) 資 金 繰 実 績

(2) 今後の資金計画

(単位 百万円)

(単位 百万円)

月 別 区 分		昭和55年5月 昭和55年7月	昭和55年8月 昭和55年10月	昭和55年11月 昭和56年1月	昭和56年2月 昭和56年4月	合 計	昭和56年5月 昭和56年7月	昭和56年8月 昭和56年10月	合 計
月 初 在 高		659	811	748	818	659	668	750	668
収 入	営 業 収 入	6,599	6,327	6,889	7,407	27,222	6,935	6,335	13,270
	営 業 外 収 入	20	18	30	36	104	25	15	40
	借 入 金	1,366	1,960	1,006	1,101	5,433	1,463	2,182	3,645
	そ の 他	454	519	548	37	1,558	807	18	825
	計	8,439	8,824	8,473	8,581	34,317	9,230	8,550	17,780
支 出	原 材 料 費	4,036	4,319	3,377	3,372	15,104	3,930	3,680	7,610
	人 件 費	1,193	863	1,184	847	4,087	1,315	875	2,190
	経 費	1,697	1,806	1,854	1,860	7,217	1,807	1,880	3,687
	設 備 費	65	55	534	449	1,103	385	290	675
	借 入 金 返 済	789	1,274	1,039	1,903	5,005	827	1,495	2,322
	支 払 利 息	86	120	94	85	385	96	120	216
	配 当 金	130	70	0	0	200	160	40	200
	税 の 金 他	23	0	28	20	71	323	0	323
	そ の 他	268	380	293	195	1,136	305	170	475
	計	8,287	8,887	8,403	8,731	34,308	9,148	8,550	17,698
月 末 在 高		811	748	818	668	668	750	750	750

4. そ の 他

特記事項なし。

第 6 親会社及び子会社に関する事項

1. 親会社に関する事項

該当事項なし。

2. 子会社に関する事項

(1) 連結子会社

該当事項なし。

(2) 非連結子会社

会 社 名	住 所
藤 浪 ニ ッ ト 株 式 会 社	愛知県海部郡佐織町大字根高字本郷 283 番地
ア イ ホ ー 株 式 会 社	名古屋市中村区烏森町 3 丁目 37 番地
豊 田 セ ロ ー ム 株 式 会 社	福島県いわき市常磐下船尾町杭出作 23 番地の 34

(注) いずれも特定子会社に該当しない。

3. 連結財務諸表に関する事項

2(2)の子会社については、連結財務諸表規則(昭和51年10月30日大蔵省令第28号)第5条第2項により、これを連結の範囲から除いても、企業集団の財政状態及び経営成績に関して合理的な判断を妨げないと考えて連結財務諸表を作成しないこととした。

なお、上記の重要性の判断に当たっては、会社間の消去計算を行う前の資産及び売上高基準がいずれも100分の10以下であったことによる。

第 7 株 式 事 務 の 概 要

決 算 期	4 月 3 0 日	定 時 株 主 総 会	7 月 中	
株 式 名 簿 閉 鎖 の 始 期	5 月 1 日	基 準 日	_____	
株 券 の 種 類	100,000株券	10,000株券	中 間 配 当 基 準 日	1 0 月 3 1 日
	1,000株券	500株券	株 券 に 関 す る 手 数 料	名 義 書 換
	100株券	50株券		
	10株券	5株券		新 券 交 付
1株券				
	100株未満の株数を表示した株券			
株 式 の 名 義 書 換 え	取 扱 場 所	愛 知 県 刈 谷 市 豊 田 町 1 丁 目 1 番 地 本 社 総 務 部 総 務 課		
	代 理 人	な し		
	取 次 所	な し		
公 告 掲 載 新 聞 名	中 日 新 聞			
株 主 に 対 す る 特 典	な し			

(注)1. 中間配当金交付株主確定のため、株主名簿を閉鎖する時は、あらかじめ公告して一定期間株主名簿の記載の変更を停止することがある。

2. 昭和57年7月29日開催の第57回定時株主総会における定款の一部変更により、次のとおり変更した。

- ① 1単位の株式数は1,000株とする。
- ② 株主名簿の閉鎖期間を短縮し、毎年5月1日から5月31日までの1ヶ月間とする。
- ③ 定時株主総会において権利を行使すべき株主確定のための基準日を4月30日とする。
- ④ 株主の名義書換え代理人を置くこととする。

取 扱 場 所	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 東洋信託銀行株式会社本店
代 理 人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 東洋信託銀行株式会社
取 次 所	東洋信託銀行株式会社全国各支店、 野村證券株式会社全国本支店